

第1章 大阪市環境基本計画

大阪市では、これまでも「大阪市環境基本条例」(平成7年4月施行)第8条に基づき策定した「大阪市環境基本計画」の取組みを進め、大気環境や水環境の改善、CO₂*排出量やごみ処理量の削減を進めてきました。

しかし、地球温暖化*や生物多様性*の保全などが大きな問題となっている現在、安全で健康・快適な生活を営むことができる良好な都市環境を確保するには、さらなる施策を進めていく必要があります。

また、持続可能な社会をつくるには、地球環境の保全と経済発展の両立を図る必要があります。大阪市では、経済成長戦略において環境・エネルギー関連産業の振興を最重要分野のひとつに位置付けています。大阪市の環境施策を取り巻く課題とこのような状況を踏まえたうえで、持続可能な大都市のモデルとなる「環境先進都市大阪」の実現をめざした今後の環境施策の方向性を示すため、平成23年3月、新たな「大阪市環境基本計画」を策定しました。

計画の対象

環境基本計画の対象とする環境の範囲は、都市環境だけでなく、自然環境、地球環境までも含むものです。

計画の期間

2011(平成23)年度から2020(平成32)年度までの10年間

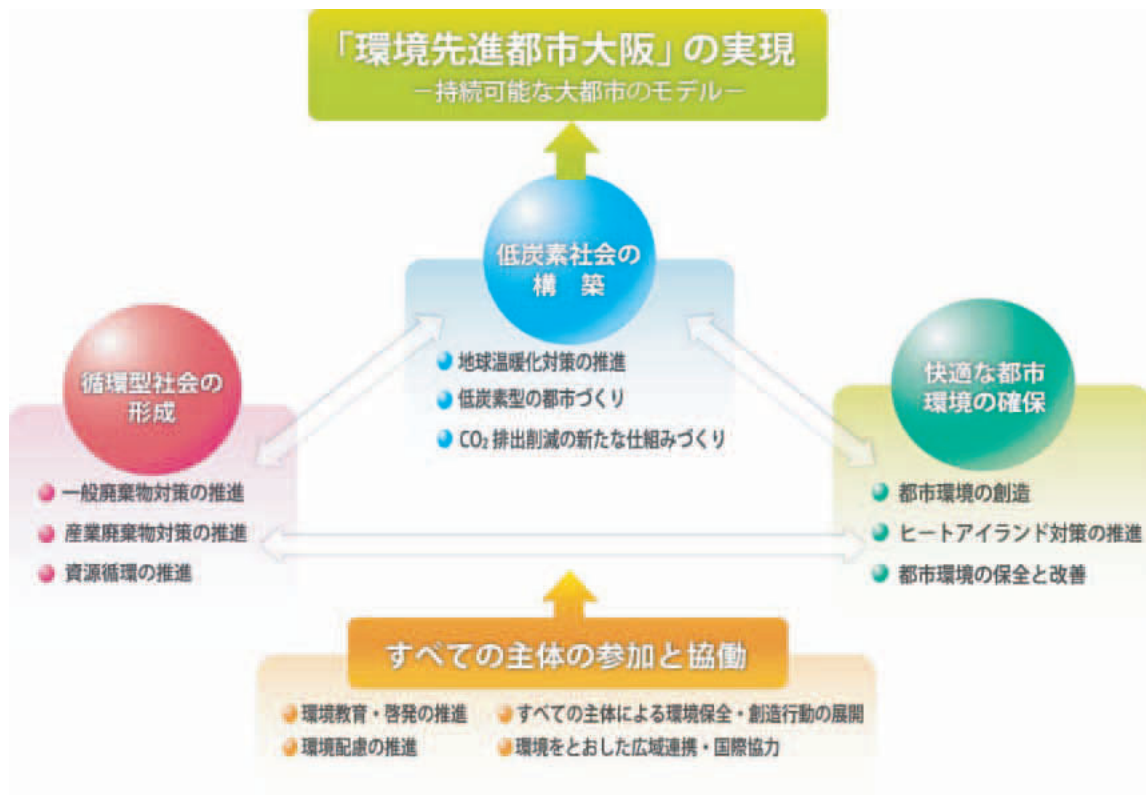
計画のめざすもの

「低炭素社会*の構築」、「循環型社会*の形成」、「快適な都市環境の確保」の3つを今後の環境政策の柱とし、「すべての主体の参加と協働」のもとで施策を進め、持続可能な大都市のモデルとなる「環境先進都市大阪」の実現をめざします。

計画の推進

本計画の施策は、市民等との連携・協働や、周辺自治体との連携をとおして推進することとしています。

また、計画の推進にあたっては、施策の実施状況等を点検・評価し、継続的な改善を進めることを基本とし、評価結果については環境白書などで公表します。



「大阪市環境基本計画」の構成

【おおさか環境ビジョン】

2020（平成32）年を展望して、今後の環境政策の方向性を示し、市民・事業者や関西圏の他の自治体と連携・協働して取組みを進める指針として、平成23年3月に「おおさか環境ビジョン」を取りまとめました。

・今後の環境政策の方向性

1 環境未来型の都市構造への変革

再生可能エネルギー*の導入や、エネルギーの有効利用、水・緑の活用などにより自然との共生に配慮した都市構造をめざします。

2 環境未来型の産業構造への転換

電池産業や大阪に蓄積された環境技術を活用し、関連企業の立地促進により、経済活性化をめざします。

3 環境未来型のライフスタイルの創造

市民協働により、環境を考えた生活や活動を進めます。

また、同ビジョンの考え方等を「大阪市環境基本計画」に反映しています。